

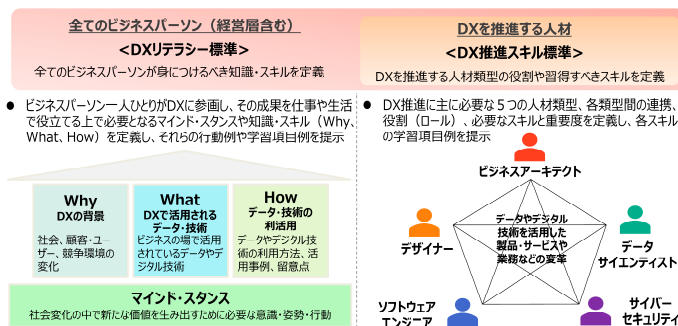
見える化通信

DX推進のカギは人材育成にアリ！
～DSSとDX支援ガイダンスに注目～

DX推進のためには、業種を問わずすべての働く人がデジタルリテラシーを身につけ、デジタルスキルの底上げを図ることが重要です。政府は「デジタルスキル標準(DSS)」を策定し、その周知や企業での活用促進に取り組んでいます。

電機連合 政策部門

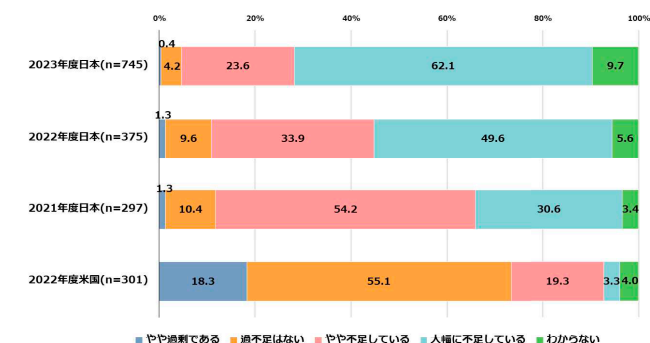
■図表1



出所：経産省資料

デジタルスキル標準（DSS）とは、デジタルに関する企業の人材育成や個人の学習における指針となるもので、全てのビジネスパーソンが身につけるべき基礎的な知識やスキルを定義した「DXリテラシー標準」と、DXを推進する人材類型ごとに役割や習得すべきスキルを定義した「DX推進スキル標準」の2種類で構成されています。

必要な知識やスキルを定義

■図表2 DXを推進する人材の「量」の確保
(経年変化および米国との比較)

DXへの取組の段階で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」と回答した企業が対象

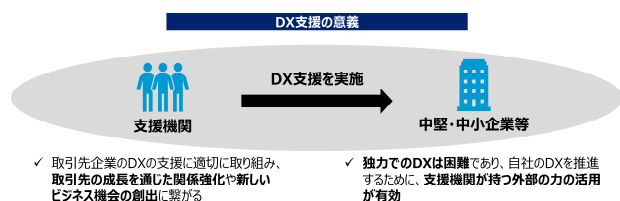
出所：IPA DX動向2024

デジタル人材の育成が課題

日本企業ではDX推進の遅れが指摘されていますが、その大きな要因がデジタル人材の不足です。日米の比較調査によれば、DXを推進する人材の量が「大幅に不足している」とする米国の回答割合は3・3%と少ないのに対して日本の回答割合は多く、かつ年々増加しており2023年には62・1%と6割に達しています（図表2）。また、同調査で、人材の獲得・確保の課題も聞いています。それによると、「戦略上必要なスキルやレベルの定義ができていない」「採用したい人材のスペックが不明確」などが多く挙げられています。

このような課題をもつ企業に活用してもらおうべく、必要な知識やスキルを定義したDSSが策定されたのです。

■図表3 DX支援の重要性



DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する、という「好循環」が生まれる

出所：経産省資料

中小企業DX支援の新アプローチ

ただし、DSSの活用には各企業・組織の状況に合わせたカスタマイズが求められており、中小企業やデジタル化に不慣れた企業などでは独自に育成計画を策定するのは困難です。そのため、好事例の展開や相談対応・専門家派遣支援などでサポートする必要がありますと考えます。

そこで、2024年3月には「DX支援ガイダンス」が策定されました（図表3）。このガイダンスは、地域金融機関、ITベンダーなど、地域の支援機関を通じて中堅・中小企業のDXを支援する新たなアプローチです。支援機関には、企業と日常的に対話し、その成長を見守り続ける「主治医」のような存在が求められています。

電機連合は、DSSやDX支援ガイダンスの普及と実践の進展を注視し、DXの推進に引き続き取り組んでいきます。